

議案第9号

乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準条例

討論あり

公明党 | 川越志政会 | 初雁自由政令会 | 無所属 | 日本共産党
政策フォーラム

問 令和7年度の事業規模の見込みについて伺う。

答 民間保育施設等に対し実施意向調査をした結果、9施設から実施希望ありとの回答があった。公立保育所では、脇田新町保育園と名細保育園で実施を予定している。

問 外部による評価と結果の公表について伺う。

答 外部評価は、事業者や利用者以外の公正・中立な第三者評価機関が専門的かつ客観的な立場から福祉施設や事業者から提供される福祉サービスの質を評価するものである。結果の公表は、一般的には事業所への備え付け、インターネット等を利用した公表等が行われている。

問 現在行われている「一時預かり事業」との違いは何か。

答 一時預かり事業の対象は、保育所等への通園の有無にかかわらず、一時的に家庭での保育が困難となった児童である。乳児等通園支援事業の対象は、保育所等の利用がない0歳6カ月から満3歳未満までの児童である。

問 保護者等にとってのメリット・デメリットは何か。

答 保護者は、保育者と関わり孤立感の解消や育児の負担感の軽減の一方、費用負担が発生する。事業者は、関わりが少ない子どもや家庭へ専門性を発揮でき、保育所等の多機能化の一方、従来の保育と比べ難しさがある。

問 本事業に期待することは何か。

答 こどもの家族以外の人との関わりや経験による成長、保護者の不安感の解消や負担感の軽減等が期待される。

問 スマートフォン等を活用した手続きの簡素化についてどのように考えているのか？

答 令和7年度において、国のこども誰でも通園制度総合支援システムの活用を検討している。

問 事業の利用により保護者の負担軽減は図られるのか？

答 保育者との関わりにより保護者の孤立感・不安感を解消し、保育者からのアドバイスで親として成長し、子育ての楽しさを実感でき、負担軽減に寄与すると考える。

問 本事業における保育の質は保たれるのか？

答 本事業は、こどもの特性等を把握するための保育者のアセスメント力などが求められるが、一時預かり事業とも類似しており、保育の質は確保できると考える。

問 0・1・2歳児の保育の利用はどのようなか。

答 令和6年4月1日現在の本市の年齢別人口において、保育所等を利用している乳幼児の割合は、0歳児が約16%、1歳児が約44%、2歳児が約52%である。

問 子育て世代へのニーズ調査の結果はどのようなか。

答 令和6年7月に、公立保育所を利用する園児の保護者にアンケート調査を実施した結果、回答者の約50%がこども誰でも通園制度を利用したいという回答であった。

問 一時預かりとの併用により、短期間に複数の施設に預けられ、こどもへの負担となることについて市の考えは。

答 公立保育所では親子による慣らし保育の実施など環境に慣れてもらう運用をする他、私立保育所等と情報共有することでこどもへの負担が少なくなる方法を検討する。

問 実施方法の検討はどのように行ったのか。

答 公立保育所では、現場で働く保育士から話を聞き、園長会を通じて運用方法等について意見交換を重ね、実施方法を取りまとめた。私立保育所等では、この実施方法を参考に、実施可能な運用を検討してもらった。

問 午睡する子と出入りする子は接触しないのか。

答 在園児の午睡中に事業の利用児童の入退室も想定されるため、利用時間の設定や動線に配慮が必要と考える。

問 これまでの保育で築いてきた質は保たれるのか。

答 本市は、保育の取り組みの長い歴史を有し、さまざまな保育サービスが提供されているが、待機児童の解消に至らず、事業者も保育サービスの提供を柱に運営していくと考えられるため、保育の質は維持されると考える。

問 条例第12条に利用乳幼児の国籍、信条、社会的身分等による差別的取り扱いの禁止を定めているが、乳幼児自身と保護者の国籍、信条、社会的身分等による利用乳幼児への差別的取り扱いの禁止と定めるべきと考えるが市長の見解は？

答 第12条は、国の乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準に基づき、従うべき基準として定めるものであり、独自に変更することはできないものである。

運用面において、乳幼児と共に保護者についても同様の扱いとし、事業者にも通知し、要請したい。

議案第15号

グリーンツーリズム拠点施設条例の一部改正

公明党 | 初雁自由政令会 | 川越未来の会 | 川越志政会
無所属

問 条例改正の経緯について伺う。

答 令和4年度に川越市農業ふれあいセンター条例を廃止し、現行条例を制定した。令和8年度からはキャンパススペースや市民農園等を加え、一体的な管理運営ができる指定管理者制度の導入を見据え、改正を行うものである。

問 指定管理者による管理となった場合、指定緊急避難場所としての機能は確保されるのか伺う。

答 指定緊急避難場所の指定は変更しないことから、適切